

宮城県の財政状況

第18回市場公募地方債発行団体合同IR（令和元年10月21日）



目次

1 宮城県の概要

◆ データで見る宮城県	2
◆ 震災からの復興	
➢ 東日本大震災の被害状況	3
➢ 震災復興計画の全体像	4
➢ 震災からの復旧・復興の状況	5
➢ 創造的な復興	6
◆ 食材王国みやぎ	7
◆ 笑顔咲くたび 伊達な旅	8
◆ 富県宮城の実現	9

2 宮城県の財政状況

◆ 令和元年度当初予算	11
➢ 令和元年度の主な事業	12
◆ 県税収入の推移	13
◆ 財政調整関係基金	14
◆ 県債の発行額と現在高	15

◆ 新・みやぎ財政運営戦略	
➢ 新・みやぎ財政運営戦略	16
➢ 中期的な財政見通し	17
◆ 主な財政指標	
➢ 財政力指数	18
➢ プライマリーバランス	19
➢ 実質公債費比率	20
➢ 将来負担比率	21

3 宮城県の起債運営

◆ 信用格付	22
◆ 起債運営方針	23
◆ 市場公募債の発行実績・計画	24

参考資料

- 平成29年度決算（一般会計及び特別会計決算収支）
- 平成29年度決算（公営企業会計）
- 平成29年度一般会計等財務書類
- 平成29年度連結財務書類
- 宮城県市場公募債発行実績



データで見る宮城県

1 宮城県の概要

東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

土地・人口データ

全国順位

面積	7,282.22 km ²	16位
人口	232 万人	14位
生産年齢人口比率	61.5 %	7位
都市公園面積	3,859 ha	10位
自然公園面積	171,199 ha	8位

経済・産業データ

全国順位

県内総生産(名目)	88,959 億円	15位
就業人口	116 万人	15位
耕地面積	128,500 ha	8位
漁業生産量	242,072 t	3位
年間商品販売額	100,441 億円	11位

アクセスの良さ

東京－仙台間
新幹線で最短1時間30分

東北地方各都市へ
新幹線・高速道路網が整備

東北の玄関口

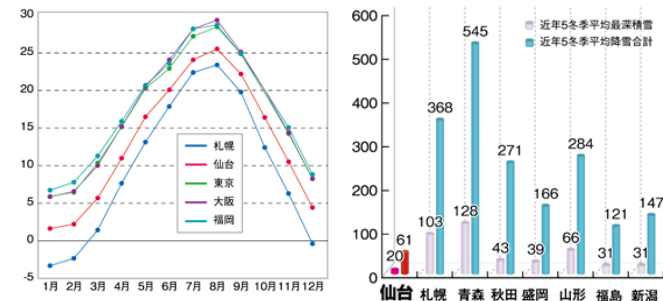
仙台塩釜港
東北唯一の国際拠点港湾

仙台空港
東北のグローバルゲートウェイ

平成28年7月1日、国管理空港として全国初の
民営化を実現しました！

快適な気候

夏は涼しく、冬は雪が少ない



1 地震の概況等

- (1) 発生日時 平成23年3月11日（金）14時46分
- (2) 規模 マグニチュード9.0
- (3) 最大震度 震度7（栗原市）
- (4) 津波 8.6m以上（石巻市鮎川） 7.2m（仙台港）
※参考（痕跡調査結果）女川町34.7m
南三陸町歌津26.1m
南三陸町志津川20.2m
- (5) 浸水面積 327km²



女川町の被害状況

2 被害の状況等

[令和元年8月31日現在、被害額は平成31年2月28日現在]

- (1) 人的被害（継続調査中）
死者（関連死を含む。） 10,565人 行方不明者 1,220人
- (2) 住家被害（継続調査中）
全壊 83,005棟 半壊155,130棟 一部損壊224,202棟
- (3) 被害額（継続調査中） 9兆957億円



南三陸町の被害状況



震災復興計画の全体像

1 宮城県の概要

宮城県震災復興計画 (H23.10策定)

復興の基本理念

- 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

発展期の取組は、

- 復興計画に掲げた計画期間の最終段階
- 4つの「政策推進の基本方向」に基づき、抜本的な「再構築」による「創造的な復興」を実現
- 復興需要後を見据えた地域経済の活性化など「宮城の将来ビジョン」で掲げた将来の姿を実現できるよう施策を展開

宮城県の復興

発展期

H30fy-R2fy

再生期

H26fy-29fy

復旧期

H23fy-25fy

政策推進の基本方向

震災復興の
総仕上げ

地域経済の
更なる成長

安心して
いきいきと暮らせる
宮城の実現

美しく
安全な
まちづくり

震災からの復旧・復興の状況

復興まちづくり ～相次ぐまちびらき～

石巻市 新門脇地区
平成29年3月



住まいの確保 ～災害公営住宅の整備～

○応急仮設住宅等への入居状況(R1.8.31現在)

⇒ **84戸 170人**

※ピーク時 (H24.4月末) 47,861戸, 123,630人

○県外避難者 **141人** (R1.9.11現在)

※ピーク時 (H24.4)9,206人

**平成31年3月末までに
312地区15,823戸全て完成**

項目	(造成工事着手等・住宅等建築 工事可能等) /(計画地区数)	進捗率
防災集団移転 促進事業		100%
計画地区数: 195地区 (H31/1末現在)		造成工事着手等 195地区 (H27/1末現在)
事業計画の大区域率は全地区 で得ている。		100%
		住宅等建築工事可能地区: 195地区 (H31/1末現在)
土地区画 整理事業		約97%
計画地区数: 35地区 (H31/3末現在)		工事着手: 34地区 (H31/3末現在)
		約97%
		住宅等建築工事可能地区: 34地区 (H31/3末現在)



東松島市赤井柳の目北地区
(平成27年7月完成)



七ヶ浜町 菖蒲田浜地区
(平成27年9月完成)

創造的な復興

「復旧」にとどまらない
抜本的な「再構築」

1 宮城県の概要

医学部新設・医師不足対策

平成28年4月 東北医科薬科大学医学部開設

- ◇ 入学定員 100人（1学年当たり）
- ◇ 特色 東北の医師不足・偏在の解消への貢献
幅広い総合診療能力を持つ医師の育成

【 県からの主な支援 】

- ① 新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付
- ② **東北地域医療支援修学資金**のうち、宮城県枠
(1学年当たり30人分)資金拠出

➡ **卒後医師の定着を図る**

仙台空港民営化

平成28年7月1日 仙台国際空港(株)による
仙台空港の民間運営開始

【 期待できる効果 】

- ① 空港・関連施設の一体的運営、効率的設備
投資で収益を改善
- ② 運営権者の判断に基づく柔軟な着陸料設定
- ③ 民間の知恵を活かした地域住民・関係事業者
との連携

観光・ビジネス・物流等の空港機能の充実
東北全体の活性化を牽引する拠点空港へ

水素エネルギーの普及促進

- ◇ 災害対応能力の強化
- ◇ 環境負荷の低減
- ◇ 経済波及効果

東北における
水素社会先駆け
の地を目指す

【 5つの推進プロジェクト 】

※FCV=燃料電池自動車

- ① FCV導入促進プロジェクト【重点】
- ② 水素ステーション整備促進プロジェクト【重点】
- ③ エネファーム等普及促進プロジェクト
- ④ 水素エネルギー産業等応援プロジェクト
- ⑤ 水素エネルギー普及啓発プロジェクト

将来の雇用確保の種まき

広域防災拠点

- ◇ 仙台市宮城野原地区に運動公園として計画
- ◇ 災害発生時に近隣の病院・陸上自衛隊との連携
- ◇ 令和2年度に一部共用を目標に調整中

【 基本的な役割 】

- ① 市町村の防災活動への支援拠点
- ② 大規模な人的支援が必要な際の一次集結地
- ③ 大量の物的支援を受ける場合の物資の中継・配分

大規模災害への効果的な対応

1 宮城県の概要



澄んだ海・肥沃な大地・豊かな森に育まれた宮城の美味しい食材を生かして、日本中の人々が“食は宮城”と感じる『食料王国みやぎ』を目指しています。

農産物

水産物

順位は全国順位

米
6位
354,700ト

大豆
2位
18,400ト

肉用牛
7位
80,900頭

ギンザケ(養殖)
1位
15,900ト

サンマ
2位
18,000ト

ワカメ類(養殖)
2位
16,100ト

セリ
1位
396ト



カキ類(養殖)
2位
25,300ト

米はH29, 大豆はH28, セリはH28, 肉用牛はH29飼養頭数

H30漁業・養殖業生産統計

宮城の新ブランド米「だて正夢」、デビュー！



食卓の天下を取るとい夢を正夢に。

仙台藩祖・伊達政宗公を彷彿とさせる名前には、“宮城らしさ”と、このお米でみやぎ米のブランド価値を高め、“食卓の天下を取る”という願いが込められています。



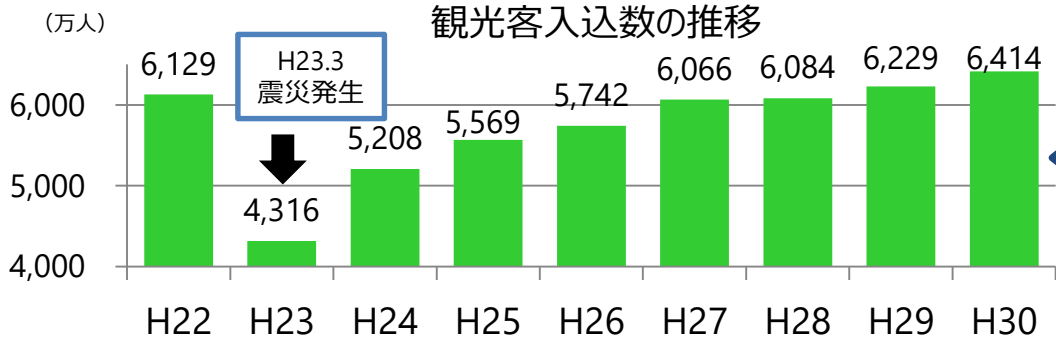
©宮城県・旭プロダクション

1 宮城県の概要



令和元年度 親子三世代・ファミリー層をターゲットに観光キャンペーンを実施
 5月～9月 サザエさんの愉快なタビ in 宮城
 10月～3月 ラプラス+宮城巡り
 今年の冬は、ラプラスが待っている宮城にGO！

「ラプラス+宮城巡り」
公式サイトQRコード



各種観光施策による誘客や観光集客施設の再開などにより、観光客数は**震災前を上回り、過去最高を更新**

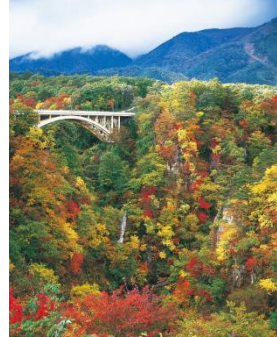
いつ訪れても魅力的な「観光王国みやぎ」の確立を目指します。



桜と松島湾 (松島町)



仙台七夕 (仙台市)



紅葉の鳴子峡 (大崎市)



蔵王の樹氷 (蔵王町)



富県宮城の実現

1 宮城県の概要

仙台空港の民営化を契機とした広域観光の拡充

平成28年7月 国管理空港として初の民営化

⇒ 平成30年度旅客数 開港以来最高を2年連続で更新

国内線 330万人（前年度比14万人増）

国際線 31万人（同3万人増）

旅客数550万人を目指すため、平成30年10月に増便を見据えた「ピア棟」の供用開始。

○ 8月 エアアジア・ジャパンが仙台-中部空港線を就航

◎宮城オルシ推進

韓国・済州島発祥で自然や風土を楽しむ遊歩道「オルシ」の姉妹版で、「気仙沼・唐桑コース」と「奥松島コース」がオープン

今年9月には、「大崎・鳴子温泉コース」を新設

平成30年 県内外国人延べ宿泊者数
402,110人泊
(前年比 52.0%増)

次世代放射光施設を中核とした産学官連携

平成30年7月3日 文部科学省が国と協力して整備や運用に当たる提携先に宮城県、仙台市、東北大学、東北経済連合会を選定 令和4年度からの稼働を目指す

放射光施設とは？

⇒ 放射光は、

“十ノを見ることができる巨大な顕微鏡”

十ノスケールで物質を可視化することにより産業界と学术界の研究開発をつなぎ、新たな「価値づくり」に資するイノベーションを起こすことが可能に！！

県内への更なる企業進出に対して、宮城県は支援を行います。

富県宮城の実現 (産業集積)

富県宮城の実現

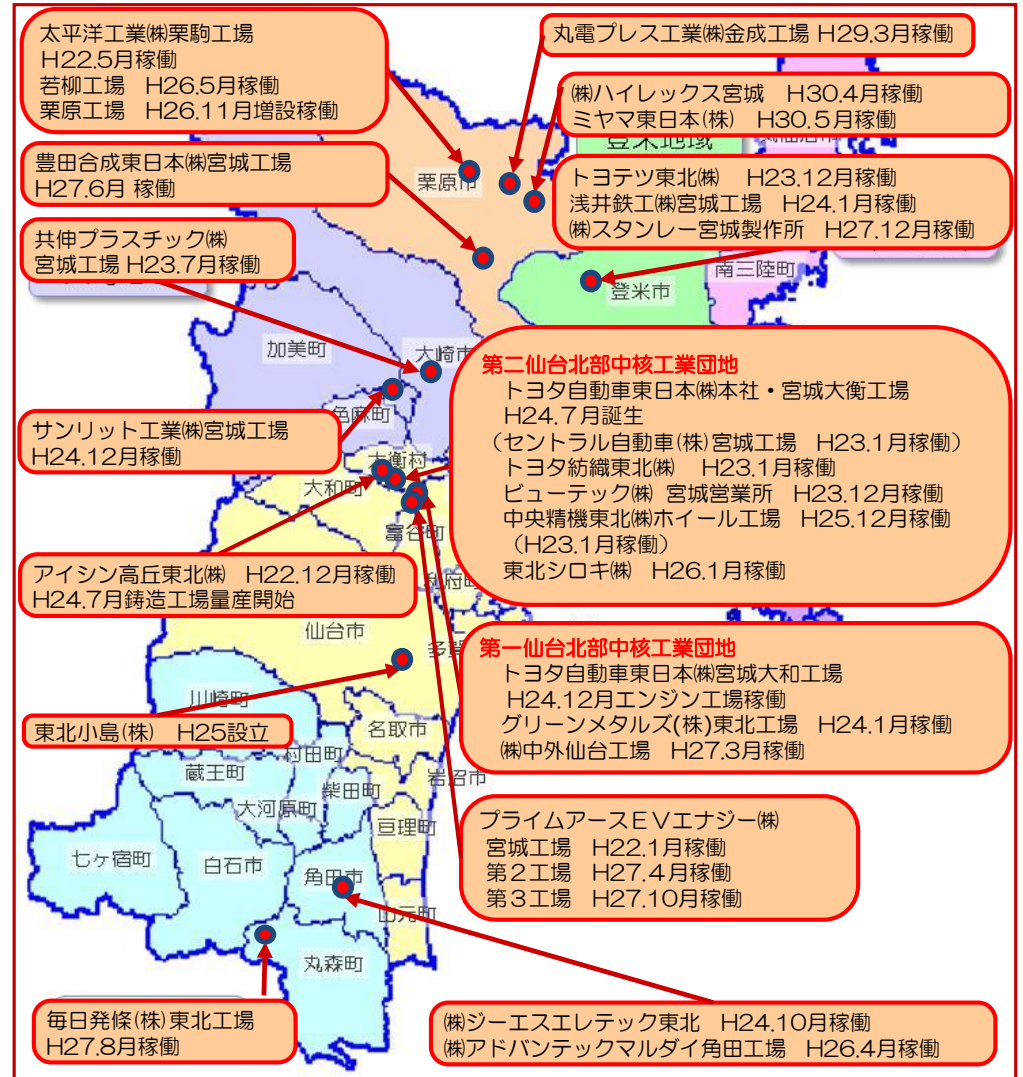
～県内総生産 10兆円への挑戦～

車載電装品や半導体の製造を中心としたファクトリーオートメーション事業を展開する株式会社ニッケ機械製作所(兵庫県加古川市)が、東北では初となる工場立地を宮城県登米市に決定

⇒ 令和2年7月操業開始を予定

企業誘致が進む大和町では、平成30年度に引続き地方交付税不交付団体に

○平成22年以降宮城県に立地又は進出が決定した
主な自動車関連企業 (増設含む)



令和元年度当初予算

2 宮城県の財政状況

未来への架け橋予算

一般会計 1兆1,103億円

(対前年度比 ▲0.9%)

震災対応分 2,632億円 (対前年度比 ▲9.0%)

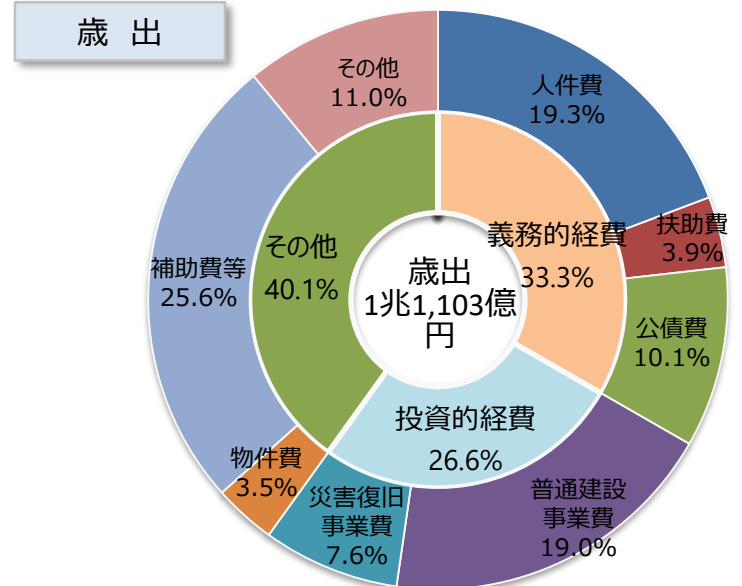
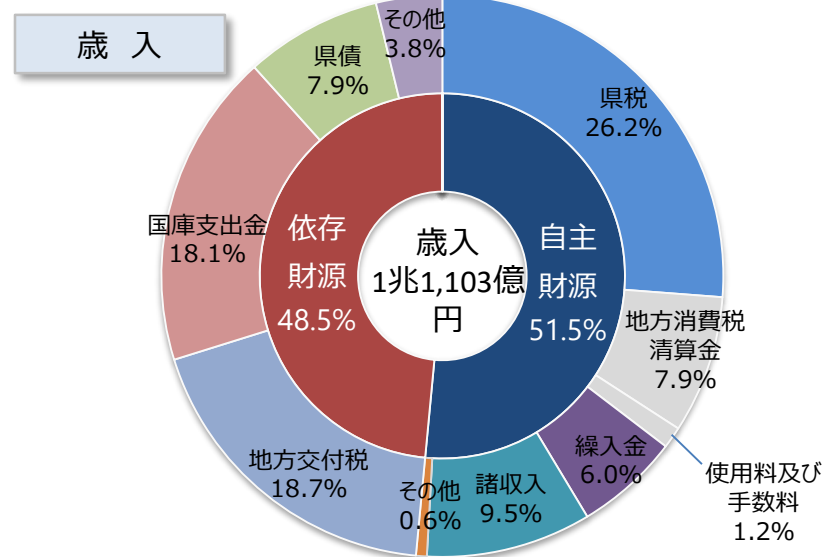
通常分 8,471億円 (対前年度比 1.9%)

予算編成のポイント

▼被災者の生活再建や地域産業の再生など、復旧・復興の完遂に向けた取組を引き続き最優先に進める

▼地域経済の活性化や交流人口の拡大，医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化

▼財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現



四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

- ◆被災者の生活再建や地域産業の再生など，復旧・復興の完遂に向けた取組を引き続き最優先に進める
- ◆地域経済の活性化や交流人口の拡大，医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化

1 力強くきめ細かな震災復興

地域コミュニティ再生支援費	2億2,350万円
【拡充】みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	3億6,100万円
心のケアセンター運営支援費	3億2,000万円
中小企業等復旧・復興支援費	218億8,700万円
【新規】国際トレイル誘客促進費	3,000万円
通年観光キャンペーン推進費	2億2,000万円
【新規】航空路線誘致対策促進費	6,000万円
県産品風評対策強化費	1億1,600万円
みやぎ県北高速幹線道路整備費	43億2,600万円
【拡充】東日本大震災みやぎこども育英基金助成費	4億4,966万円
広域防災拠点整備費	26億8,459万円

2 地域経済の更なる成長

企業立地促進奨励金	27億8,030万円
【拡充】放射光施設設置推進費	24億6,200万円
【新規】移住・起業・就業支援費	1億6,500万円

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

乳幼児医療助成費	16億1,000万円
待機児童解消推進費	8億2,928万円
地域子ども・子育て支援費	25億7,000万円
【新規】幼児教育無償化推進費	29億8,678万円

4 美しく安全なまちづくり

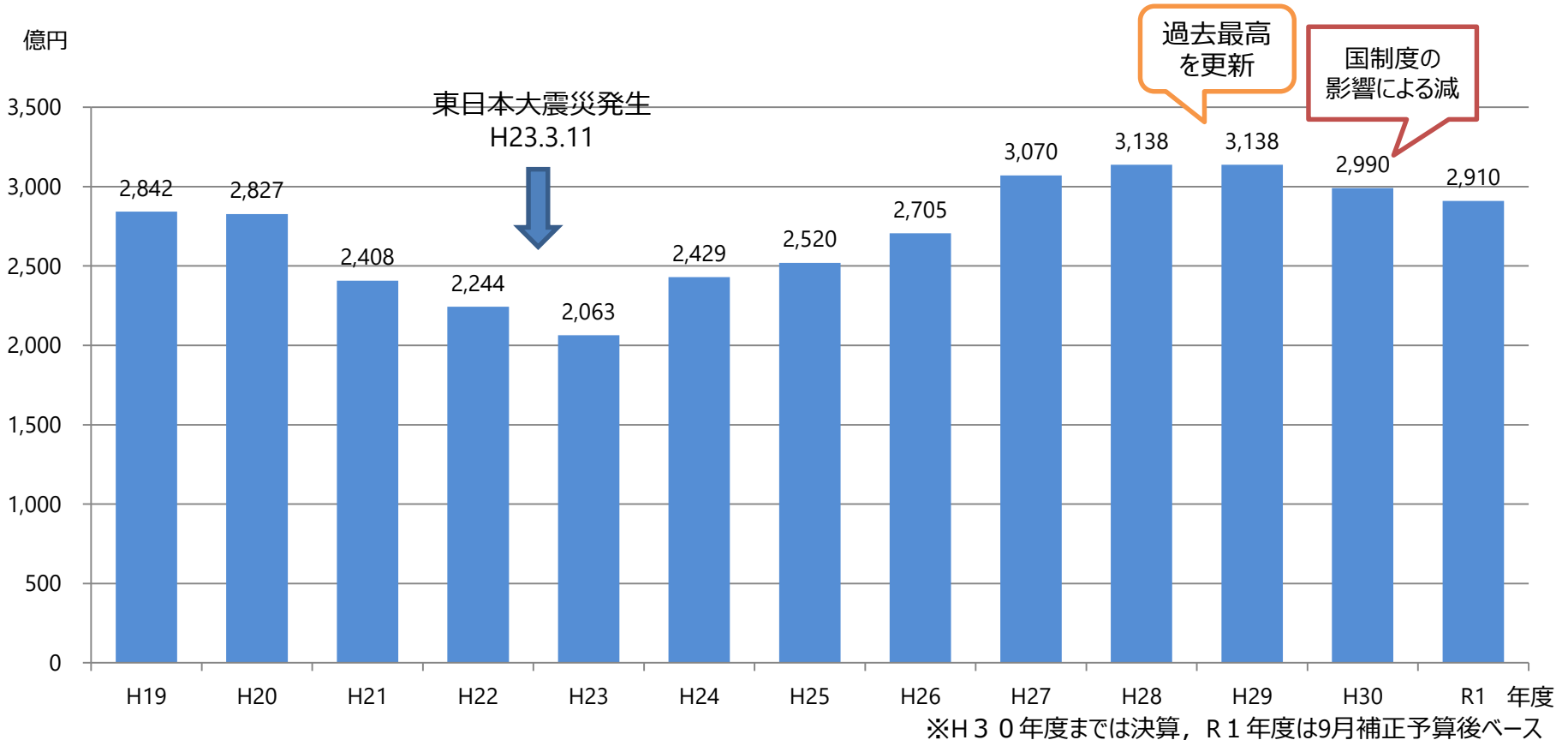
防災・減災・国土強靱化対策費	61億478万円
公共施設等長寿命化対策費	268億6,454万円



県税収入の推移

2 宮城県の財政状況

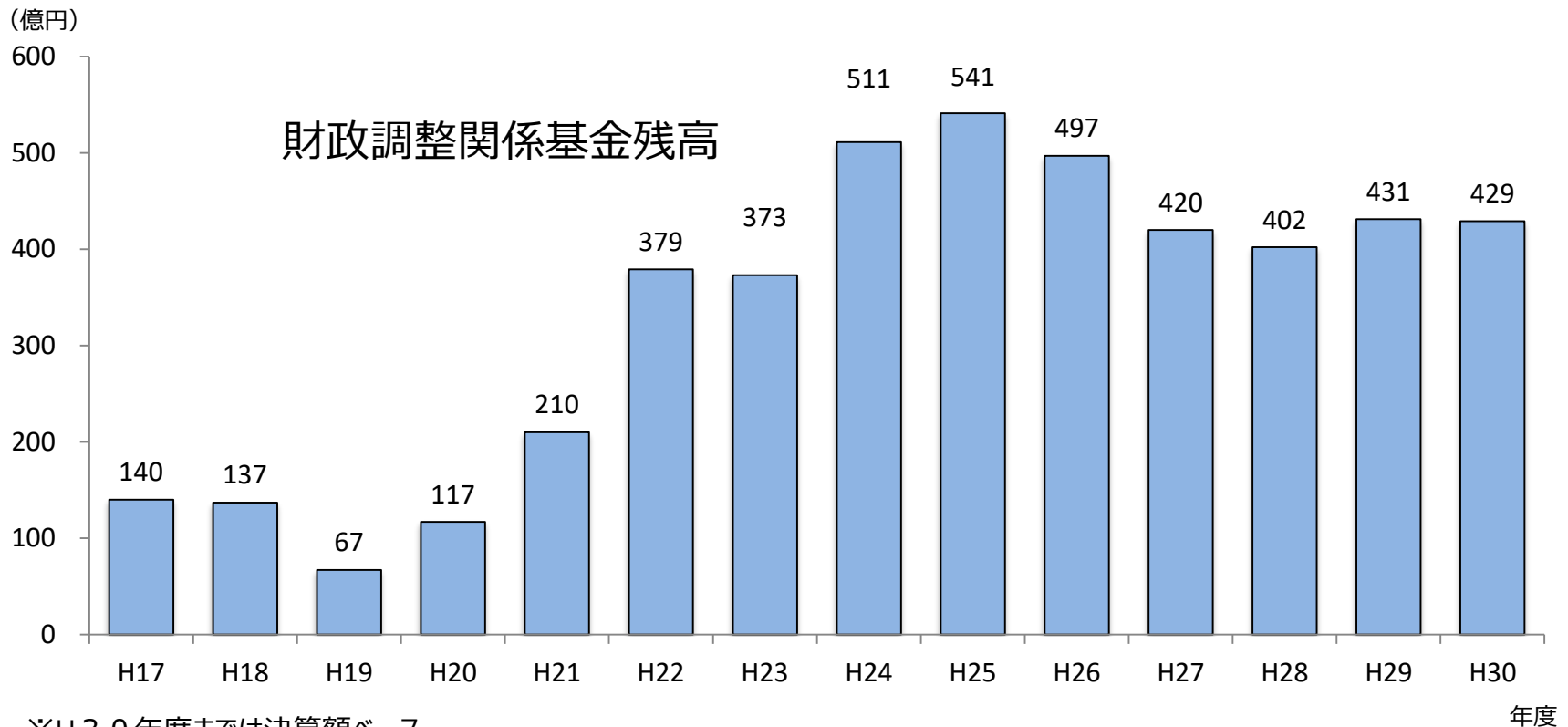
- ◆ 県税収入は、制度改正の影響や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、個人県民税、法人事業税は増加傾向
- ◆ 平成30年度決算は、県費負担教職員制度の見直しに係る政令市への税源移譲の影響により前年度比148億円減の2,990億円



財政調整関係基金

2 宮城県の財政状況

- ◆ 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、平成19年度を底として増加に転じ、近年は400億円程度で安定的に推移



※H30年度までは決算額ベース

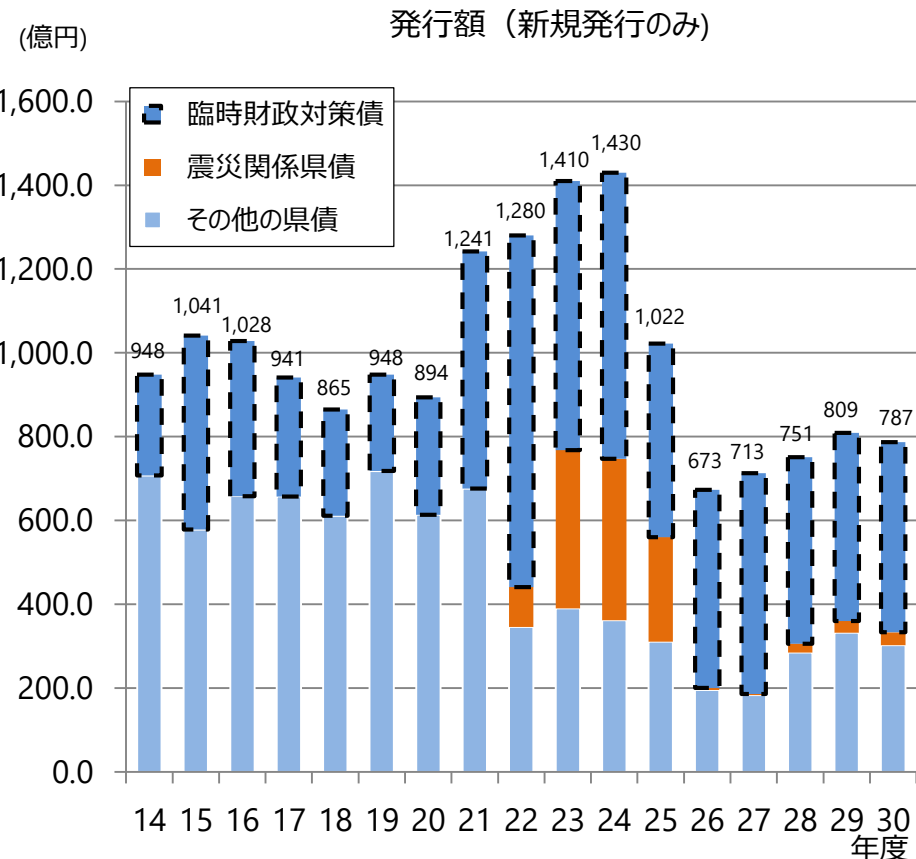
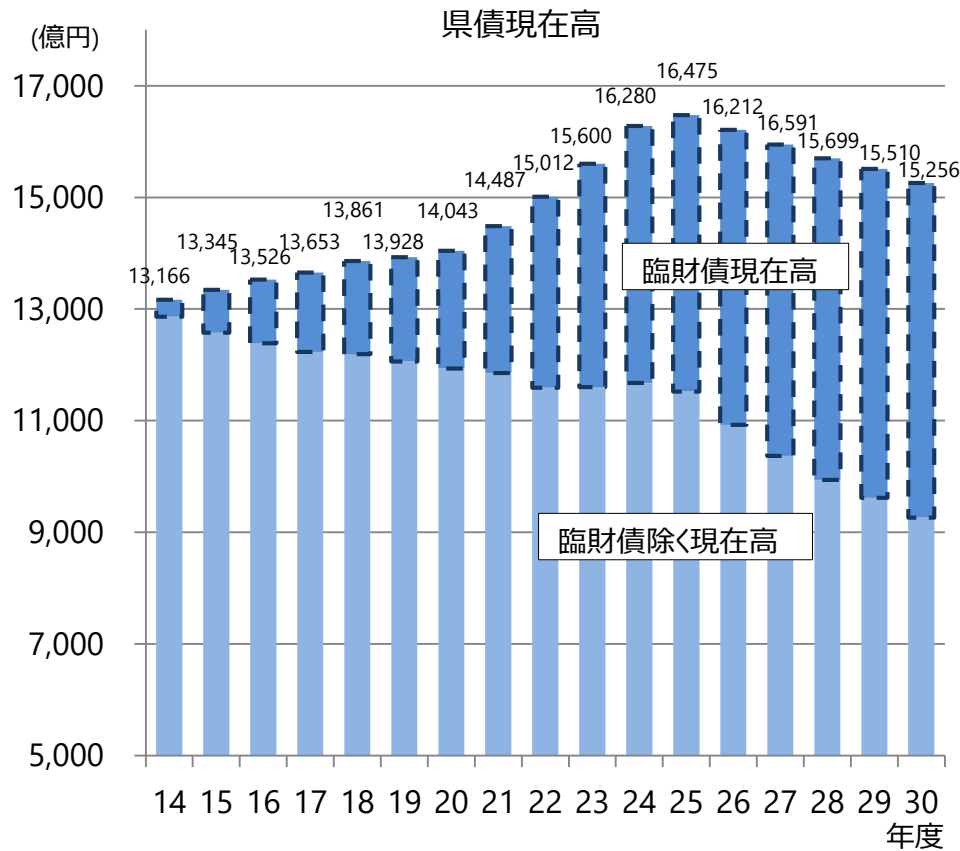
※財政調整関係基金とは、財政調整基金、県債管理基金（一般分）の合計で、年度間の財源調整を目的としたもの



県債の発行額と現在高

2 宮城県の財政状況

- ◆ 平成30年度末県債残高は、前年度比254億円の減となり、5年連続で減少
- ◆ 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成13年度以降減少傾向
- ◆ 発行額・残高ともに臨時財政対策債の割合が高くなる傾向



※地方財政状況調査ベース



新・みやぎ財政運営戦略

- ◆これまでの行財政改革の取組により、6,067億円の財源を捻出
- ◆財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言 (H11)

財政健全化への不断の努力	歳出構造改革等 (H11~H13)	515億円
	財政再建推進プログラム (H14~H17)	988億円
	新・財政再建推進プログラム (H18~H21)	3,038億円
	第3期財政再建推進プログラム (H22~H25)	1,124億円
	みやぎ財政運営戦略 (H26~H29)	402億円
	新・みやぎ財政運営戦略 (H30~R2)	296億円

新・みやぎ財政運営戦略 (H30.2策定)

財政運営の目標

- 1 財政の健全化と持続可能な財政運営
- 2 復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算の重点配分

達成指標

- 1 実質公債費比率・将来負担比率
 - ▶ 計画期間の安定推移
- 2 プライマリーバランス
 - ▶ 計画期間中の黒字安定推移

歳入確保 212億円	特例的な県債の活用 198億円 県有資産の活用 8億円 県税未収金の縮減等 7億円
歳出抑制 84億円	予算削減率設定等の継続 63億円 人件費総額の抑制等 21億円

中期的な財政見通し (R元～R4)

2 宮城県の財政状況

- ◆ 「新・みやぎ財政運営戦略」に掲げる財源対策を講じても、令和4年度末の財政調整関係基金残高は約34億円と、枯渇が目前に迫る
- ◆ プライマリーバランスは、黒字を維持しながら推移していく見込み

中期的な財政見通し(令和元年度当初予算ベース)

(単位:億円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入合計 (A)	10,983	10,243	8,912	8,795
歳出合計 (B)	11,103	10,338	8,995	8,892
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 120	▲ 95	▲ 83	▲ 97
通常分	▲ 115	▲ 90	▲ 78	▲ 92
震災対応分	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 5
(参考)「新・みやぎ財政運営戦略」に掲げる取組効果額	102	105	95	106
財政調整関係基金取崩し (D)	120	95	83	97
財政調整関係基金年度末残高	309	214	131	34
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0	0
プライマリーバランス	212	142	188	168

試算方法

- 令和2年度以降の地方一般財源は、消費税率引き上げ分及び震災対応分を除き、令和元年度と同額をベースとした上で、臨時財政対策債の発行抑制が一定程度進むものと仮定した。
- 震災復興に対する国の財政支援は、国が示した「復興創生期間」の財政支援のフレームに従い試算した。

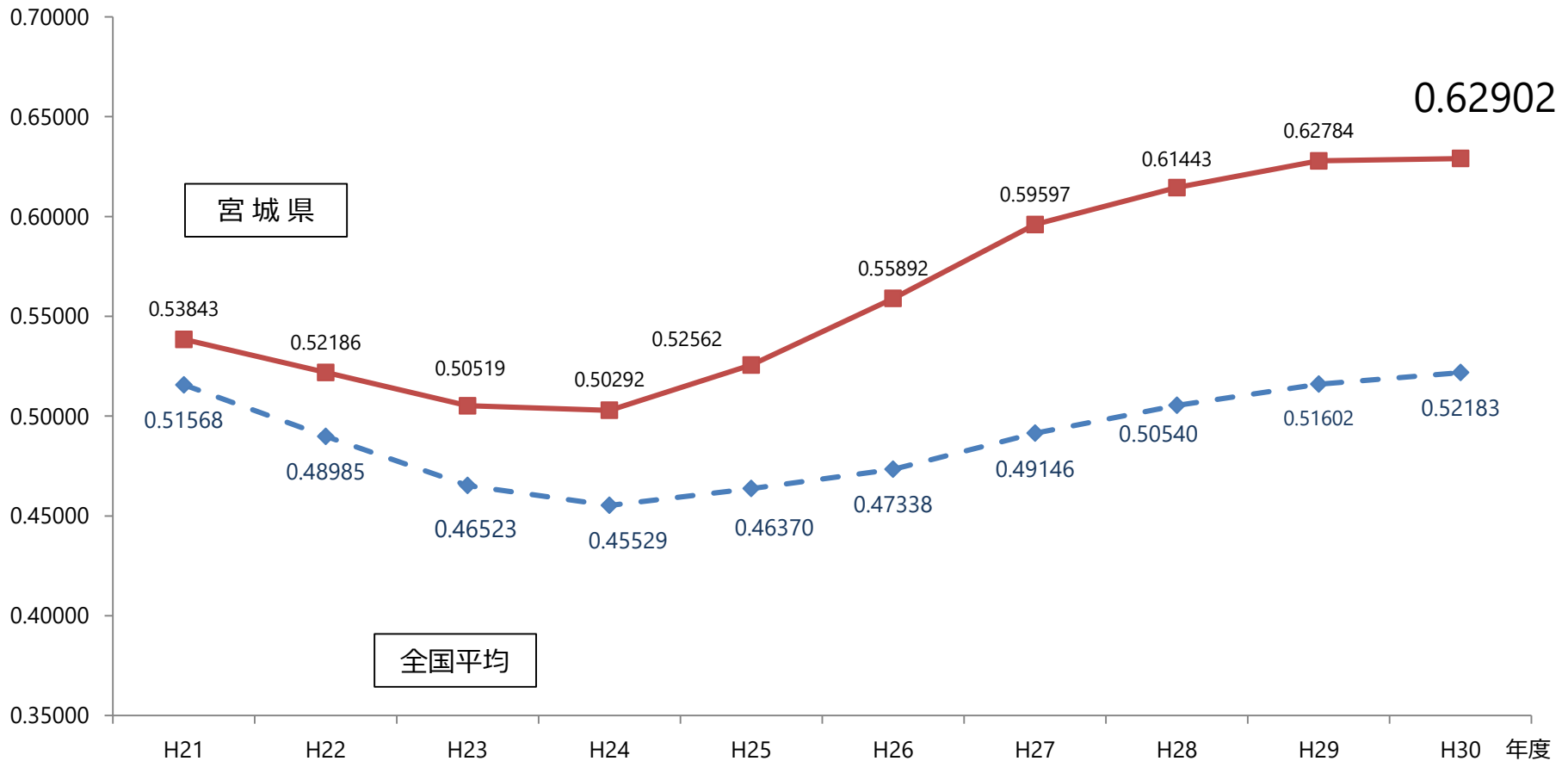
更なる財源
対策を講じて
対処する

※プライマリーバランスは、臨財債を除く元金ベースで試算

財政力指数 (主な財政指標)

2 宮城県の財政状況

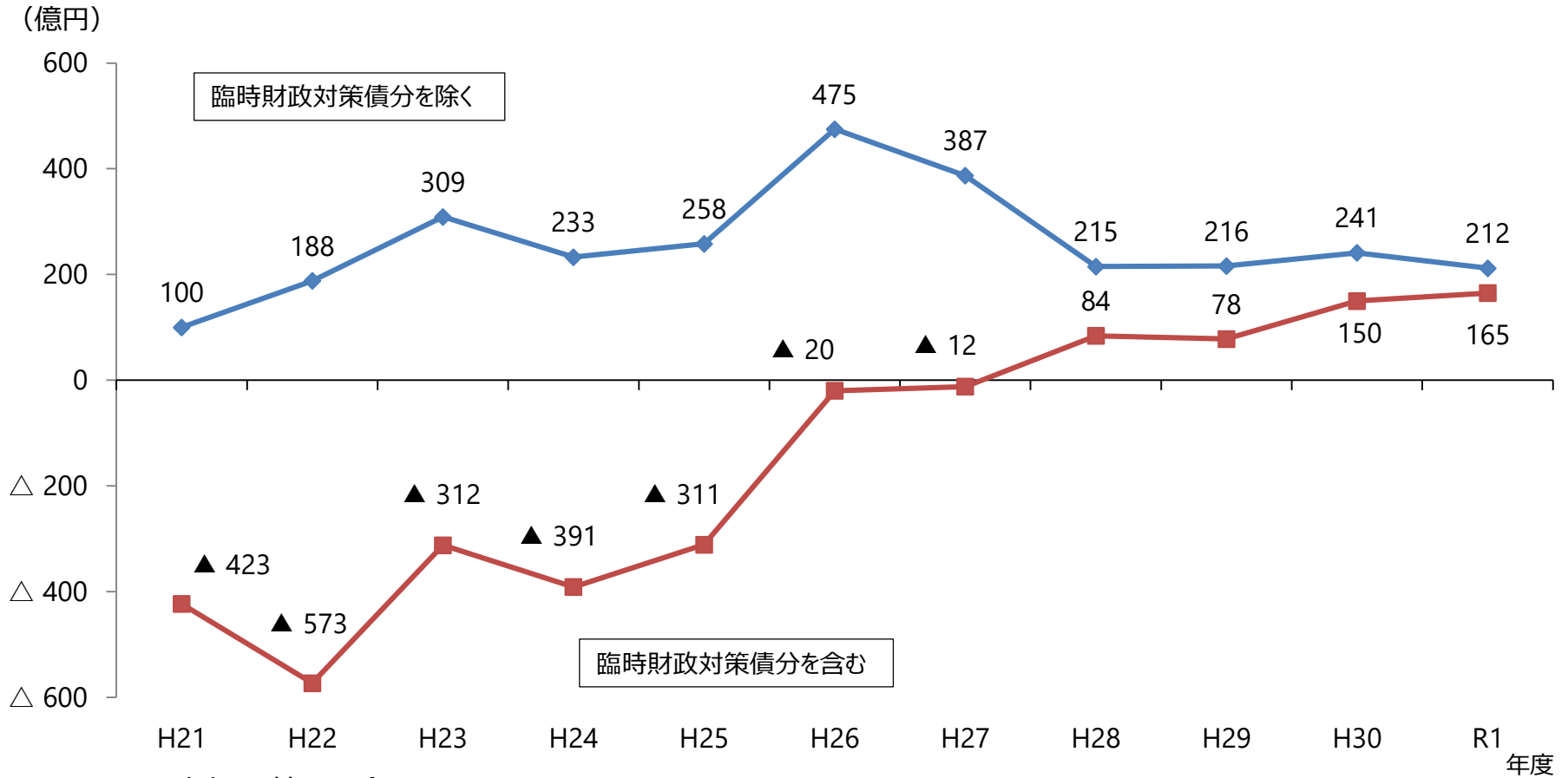
- ◆ 平成30年度は、前年度に引き続き0.6を超えて過去最高の水準
- ◆ 全国的な景気の回復基調や復興需要等による県税収入の増加が影響



プライマリーバランス (主な財政指標)

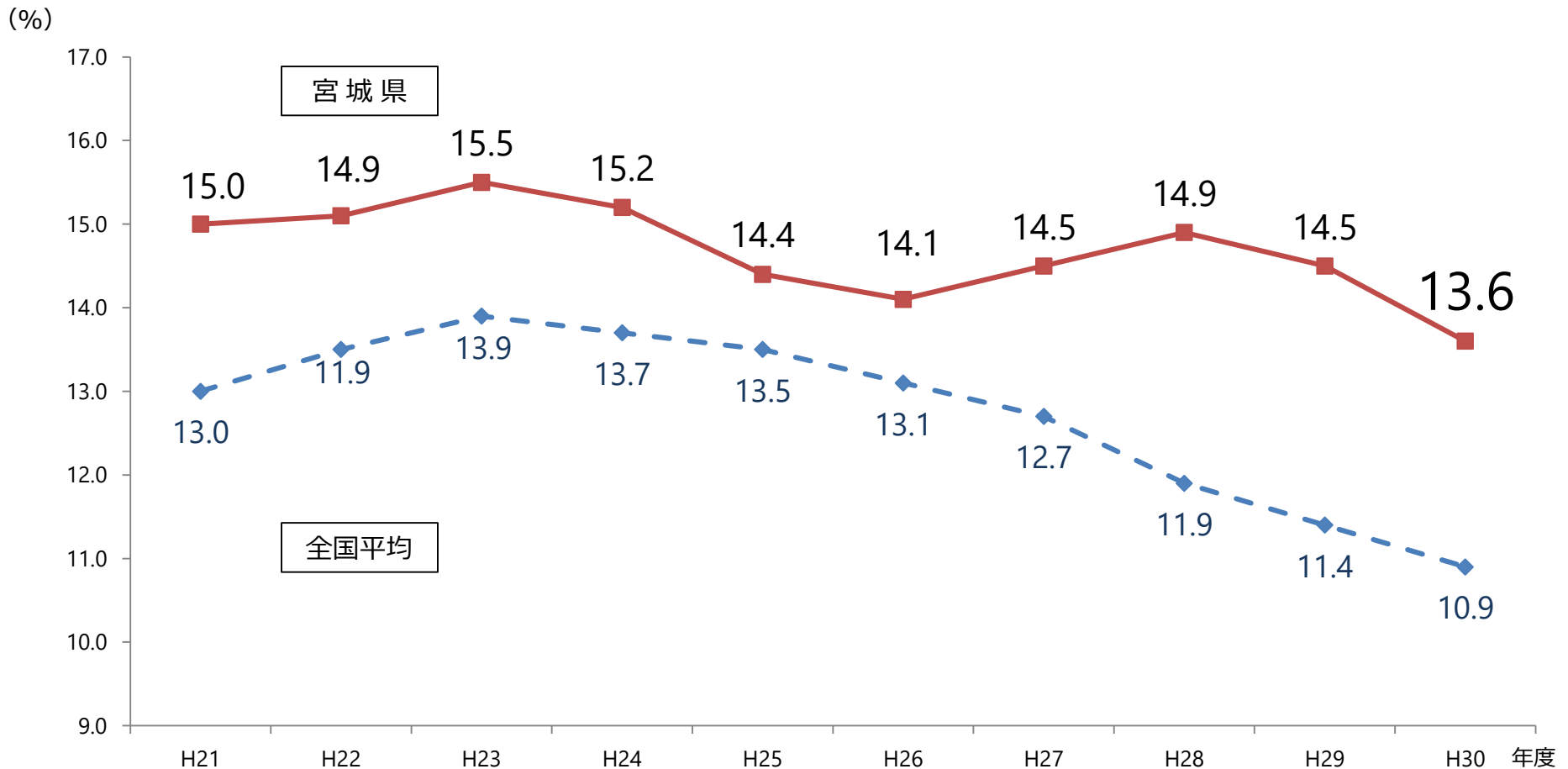
2 宮城県の財政状況

- ◆ 臨時財政対策債を除いた場合、臨財債を含めた場合の双方とも黒字
- ◆ 「新・みやぎ財政運営戦略」では、安定的な黒字推移を目指す



実質公債費比率 (主な財政指標)

- ◆ 償還計画に基づく元利償還金の減少により、0.9ポイント低下
- ◆ 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、公債費負担の平準化に努める

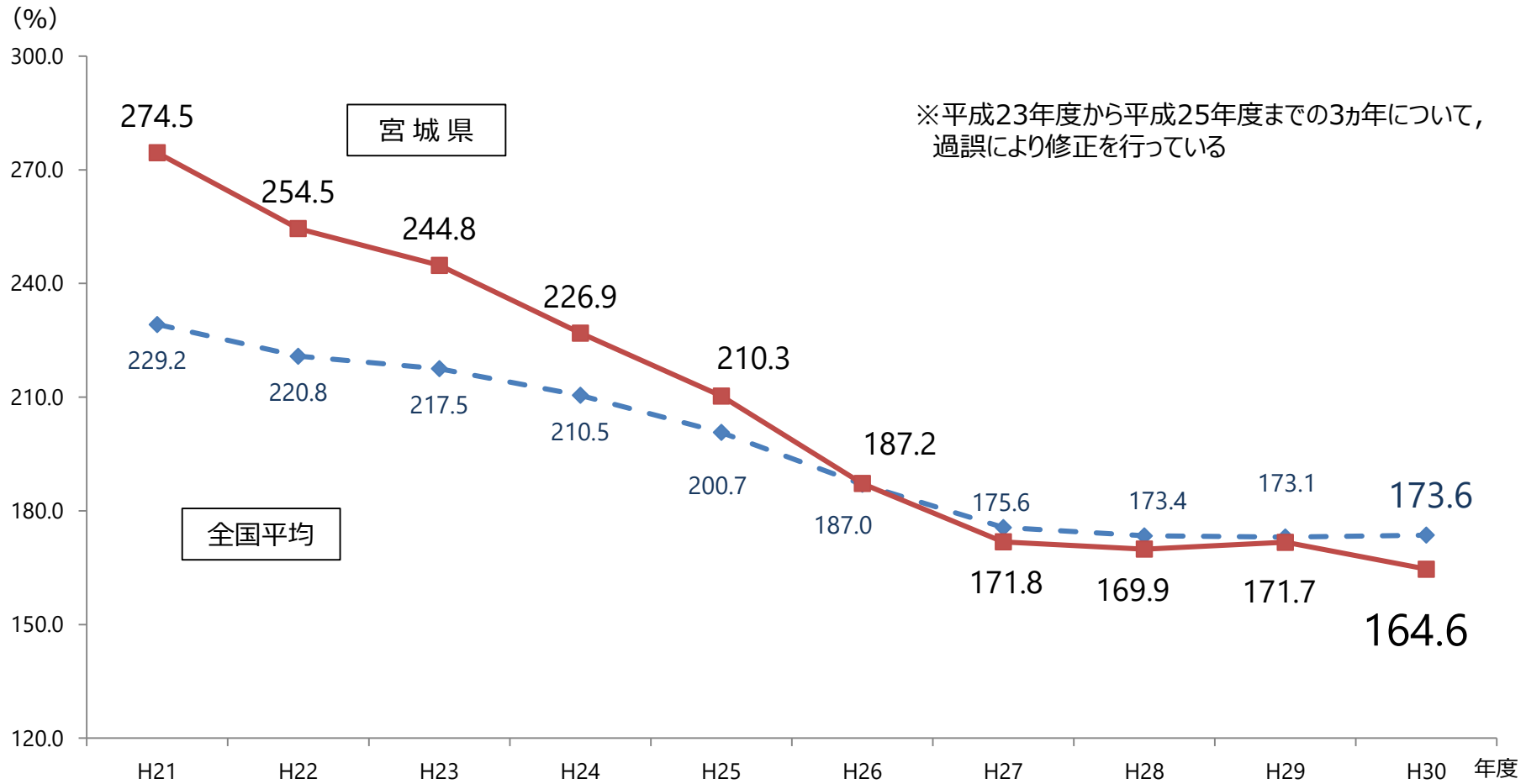


将来負担比率

(主な財政指標)

2 宮城県の財政状況

- ◆ 平成30年度は前年度比7.1ポイント減少し、4年連続で全国平均を下回った
- ◆ 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- ◆ 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



信用格付

ダブルエー

◆ 信用格付（発行体格付） 「AA」

◆ 日本ソブリンの方向性変更に伴い、格付の方向性は「安定的」

【評価内容】

- ・東北経済の中心であり、東日本大震災で甚大な被害を受けたが、復興需要と国の経済政策、企業立地の進展などにより、**域内経済は回復・続伸が続いている。**
- ・平成28年度以降、震災からの復旧・復興事業に係る事業費は被災自治体も一定負担を負うが、**県財政全体に大きな影響を与えるものではない。**
- ・「新・みやぎ財政運営戦略」に基づき、**財政健全化と迅速な復興を目指した取り組み**がなされている。
- ・知事の強力なリーダーシップの下、財政規律の維持と復旧・復興に向けた取り組みによって、**復興需要の鎮静化をどう乗り越えるか注目している。**

(株)格付投資情報センター (R & I)

AA

(安定的)

H26年度から取得継続



◆起債運営方針（新・みやぎ財政運営戦略（H30.2策定）より抜粋）

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、**財政規律の堅持**を通して県民の県財政への不安を可能な限り払拭するとともに、将来に亘って健全で持続可能な財政運営を実現する。』（Ⅱ目標より）
- 『⑤ **資金調達の低コスト化** 県債の借入に当たっては、多様な借入方法を採用することにより調達コストの低減と安定的な資金調達を行ってきたところであるが、引き続き、**金利情勢を注視し、金利などの融資条件提案方式（プロポーザル方式）やフレックス枠（予め起債時期や償還年限を特定せず、金利動向や需要に応じて機動的に発行する枠）による資金調達を進める**ほか、現在の低金利情政を踏まえ、**償還期間が20年以上の超長期年限債の発行も継続**する。』（Ⅲ取組より）

具体的な取組み

- ◆プロポーザル方式の積極的活用
- ◆主幹事方式による超長期年限債の発行



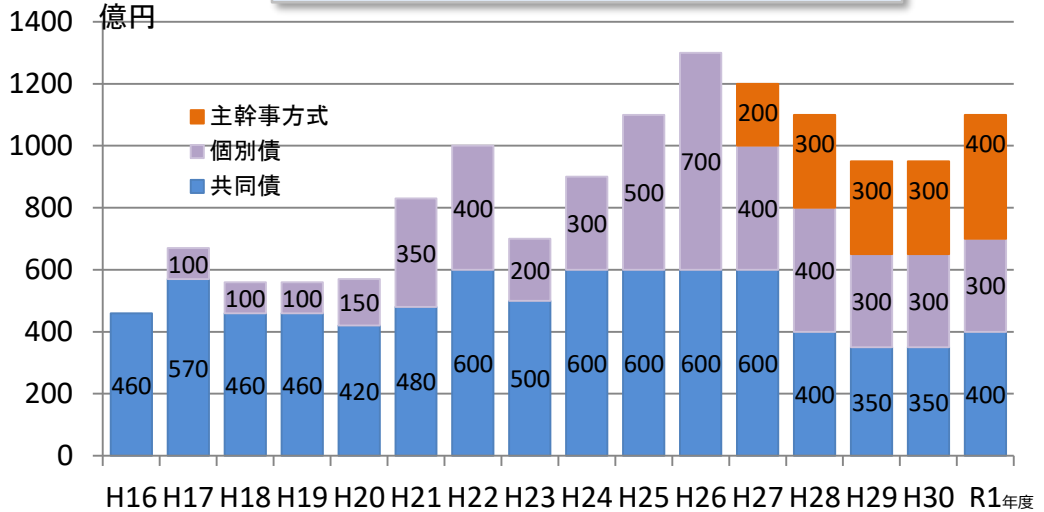
市場公募債の発行実績・計画

県債発行額（借換債含む）

資金区分	(億円)		
	平成29年度 A	平成30年度 B	増減 B-A
公的資金等	100	84	△ 16
銀行引受債	704	844	140
うちプロポーザル	250	490	240
市場公募債	950	950	0
共同債	350	350	0
単独債	600	600	0
うち主幹事方式 (フレックス枠)	300	300	0
住民公募債	0	0	0
合計	1,754	1,878	124

※普通会計ベース
※平成29年度、平成30年度とも実績額

市場公募債発行額の推移



※平成30年度までは実績額、令和元年度は計画額
※住民参加型市場公募債は含まない

令和元年度市場公募債発行計画 銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画・実績

今年度の 取組

フレックス枠
では超長期
定時償還債

10, 15年の
中長期
定時償還債

(単位：億円)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
単独債	5年	100			100										
	10年	200				100			100						
主幹事方式	20年定償	400					150								250
共同債	10年	400			100		100			100		100			
合計		1,100	0	0	200	100	250	0	100	100	0	100	0	0	250

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債 (プロポ)	10・15	230						130		100				

※11月以降、計画額ベース

平成29年度決算 (一般会計及び特別会計決算収支)

一般会計決算収支の推移

東日本大震災発生
H23.3.11

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入額 (A)	883,495	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626
歳出額 (B)	848,354	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878
差引 (A)-(B)=(C)	35,141	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070	119,190	114,748
翌年度への繰越額 (D)	18,284	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989	99,918
実質収支額 (C)-(D)	16,857	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887	15,201	14,830

特別会計決算収支の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	141	43	98	母子父子寡婦福祉資金の貸付
中小企業高度化資金	1,682	974	708	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	242	43	199	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	600	0	600	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	356	16	340	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	439	397	42	県有林の維持・管理等
土地取得	310	310	0	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	160	160	0	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	10,846	10,233	613	流域下水道の整備
港湾整備事業	8,335	7,029	1,306	港湾の整備
公債費	231,645	231,645	0	県債償還の管理
合計	254,756	250,850	3,906	



平成29年度決算 (公営企業会計)

参考資料

◆ 安全で安心な水の安定的供給の持続に向けて、上水・工水・下水道一体によるコンセッション方式を活用した官民連携運営（みやぎ型管理運営方式の構築）を検討中

※コンセッション方式（公共施設等運営権）とは、PFIの一類型で、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を地方公共団体が所有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定するもの

(単位：百万円)

		水道用水供給事業			工業用水道事業			地域整備事業		
		28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
収益的 収支	収入 a	16,579	16,348	▲231	2,058	1,992	▲66	534	532	▲2
	支出 b	11,858	11,776	▲82	1,832	1,657	▲175	245	245	0
	収支差引 c=a-b	4,721	4,572	▲149	226	335	109	289	287	▲2
資本的 収支	収入 d	1,221	1,618	397	217	439	222	608	695	87
	企業債	749	802	53	94	32	▲62	0	0	0
	支出 e	9,860	11,376	1,516	650	857	207	0	25	25
	収支差引 f=d-e	▲8,639	▲9,758	▲1,119	▲433	▲418	15	608	670	62
	補てん財源	8,639	9,758	1,119	433	418	▲15	0	0	0

- 水道用水供給事業：大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- 工業用水道事業：仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- 地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。



平成29年度一般会計等財務書類

参考資料

復興事業により大幅な負債の増加を伴わない資産形成が進んでいることや、県費負担教職員に係る給与負担の仙台市への委譲の影響等により、純資産は前年度末から約601億円増加しています。

平成29年度貸借対照表

(単位：億円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,534	固定負債	16,593
有形固定資産	17,402	地方債	14,586
事業用資産	4,727	長期未払金	124
インフラ資産	12,436	退職手当引当金	1,837
物品	239	損失補償等引当金	46
無形固定資産	24	流動負債	2,265
投資その他の資産	6,108	1年内償還予定地方債	1,952
投資及び出資金	1,648	未払金	52
長期貸付金	1,345	前受金	70
基金	3,084	賞与等引当金	159
その他	30	その他	32
流動資産	1,704	負債合計	18,858
現金預金	1,197	【純資産の部】	
未収金	16	固定資産等形成分	24,005
短期貸付金	40	余剰分（不足分）	▲ 17,625
財政調整関係基金	431	純資産合計	6,380
その他	20	負債及び純資産合計	25,238
資産合計	25,238		

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度行政コスト計算書

(単位：億円)

	金額
経常費用	7,478
業務費用	3,425
人件費	2,114
物件費等	1,132
その他の業務費用	178
移転費用	4,054
補助金等	3,869
社会保障給付	144
他会計への繰出金	40
その他	1
経常収益	304
使用料及び手数料	139
その他	165
純経常行政コスト	7,174
臨時損失	1,349
臨時利益	385
純行政コスト	8,138

平成29年度連結財務書類

参考資料

平成29年度連結貸借対照表

(単位：億円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,777	固定負債	19,021
有形固定資産	20,296	地方債	15,297
事業用資産	5,188	長期未払金	125
インフラ資産	14,708	退職手当引当金	1,931
物品	400	損失補償等引当金	0
無形固定資産	634	その他	1,668
投資その他の資産	5,846	流動負債	2,544
投資及び出資金	432	1年内償還予定地方債	2,051
長期延滞債権	66	未払金	147
長期貸付金	562	前受金	74
基金	3,836	賞与等引当金	169
その他	949	その他	103
流動資産	2,805		
現金預金	1,953	負債合計	21,565
未収金	93	【純資産の部】	
短期貸付金	12	固定資産等形成分	27,219
財政調整関係基金	234	余剰分(不足分)	▲ 19,278
その他	513	他団体出資等分	76
繰延資産	0	純資産合計	8,017
資産合計	29,582	負債及び純資産合計	29,582

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度連結行政コスト計算書

(単位：億円)

	金額
経常費用	8,030
業務費用	4,077
人件費	2,327
物件費等	1,502
その他の業務費用	248
移転費用	3,953
補助金等	3,780
社会保障給付	144
他会計への繰出金	22
その他	7
経常収益	901
使用料及び手数料	369
その他	532
純経常行政コスト	7,129
臨時損失	1,348
臨時利益	392
純行政コスト	8,085

宮城県市場公募債発行実績

平成29年度

回号	発行日	利率	発行額	発行条件
第33回1号(10年)	6月28日	0.180%	100億円	満期一括償還
第13回1号(5年)	7月28日	0.010%	100億円	満期一括償還
第3回1号(20年・定時償還)	8月16日	0.351%	100億円	据置なし定時償還
第33回2号(10年)	9月28日	0.150%	100億円	満期一括償還
第2回1号(30年・定時償還)	12月20日	0.702%	100億円	据置なし定時償還
第3回2号(20年・定時償還)	2月21日	0.397%	100億円	据置なし定時償還

平成30年度

回号	発行日	利率	発行額	発行条件
第34回1号(10年)	6月28日	0.205%	100億円	満期一括償還
第14回1号(5年)	7月27日	0.030%	100億円	満期一括償還
第4回1号(20年・定時償還)	8月20日	0.434%	100億円	据置なし定時償還
第34回2号(10年)	9月27日	0.254%	100億円	満期一括償還
第3回1号(30年・定時償還)	12月20日	0.610%	100億円	据置なし定時償還
第4回2号(20年・定時償還)	2月20日	0.244%	100億円	据置なし定時償還

令和元年度

	発行日	利率	発行額	発行条件
第15回1号(5年)	6月27日	0.010%	100億円	満期一括償還
第35回1号(10年)	7月26日	0.060%	100億円	満期一括償還
第5回1号(20年・定時償還)	8月20日	0.170%	150億円	据置なし定時償還
第35回2号(10年)	10月25日	0.050%	100億円	満期一括償還



本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>
TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
E-mail z-keikaku@pref.miyagi.lg.jp

